

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	地域子育て支援センター事業			事業コード	0487
所属コード	065000	課等名	保健福祉部児童福祉課	係名	子ども支援係
課長名	石塚 千英司	担当者名	菊池 悠貴	内線番号	2566
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	みんなで支える子育て支援の展開	コード	6
	基本事業	育児不安の軽減	コード	2
予算費目名	一般会計 3 款 2 項 1 目 地域子育て支援センター事業 (009-03) 一般会計 3 款 2 項 5 目 地域子育て支援センター事業 (001-04)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰越 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	平成 8 年度	
根拠法令等	盛岡市地域子育て支援拠点センター型事業実施要綱			

(2) 事務事業の概要

都市化の進展に伴い核家族化が進行し、子育て家庭における保護者の身体的、心理的負担が増大している今日、育児不安の解消、子育ての援助など、地域における子育て家庭に対する支援が求められている。このような社会情勢の中、地域に密着した児童施設として、育児のノウハウを蓄積している保育所が、関係機関と連携して、子育て支援事業を総合的に実施するものである。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るために開始された。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

特別保育事業実施要綱（国）の改定に伴い、従来の地域子育て支援センターのうち経過措置分の小規模型指定施設 3 園（くりやがわ保育園、みたけ保育園、永井保育園）は廃止した。今後、支援センターが無い地区への対応について検討が必要である。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が、何が対象か）

小学校就学前児童とその保護者

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 小学校就学前児童数	人	15,113	14,929	14,929	14,994	15,000

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

23年度実績（23年度に行った主な活動）

とりょう保育園が拠点保育園となり公立保育園16園で実施する。①こんにちはママさん講座
②子育てサークルの支援③子育てサークルの情報提供④サークルの集い「ママとパパとキッズ
のなかよしランド」開催⑤子育て講演会の開催⑥公立保育園一斉園開放⑦ぴよんぴよん広場⑧
にこにこルーム⑨高校生保育体験⑩子育て相談⑪ころころ赤ちゃん講座 ほか実施

・私立保育園6園で地域子育て支援センター事業を実施。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 無料園開放等支援センターを利用する人数	人数	23,594	25,109	22,200	21,437	24,000
B 実施箇所	園	10	7	7	7	8
C 子育て相談件数	件数	1,001	1,138	1,100	1,360	1,200

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

子育てに関する情報提供、各種講座の開催や子育てのネットワークをすることにより子育て
の不安解消を図る。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 無料園開放等支援センターを利用する人数	■上げる □下げる □維持	人	23,594	25,109	22,200	21,437	24,000
B 子育て相談件数	■上げる □下げる □維持	件	1,001	1,138	1,100	1,360	1,200

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	17,793	32,634	25,900	25,900
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	33,989	20,485	28,332	27,372
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	51,782	53,119	54,232	53,272
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	6,500	6,500	6,500	6,500

	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	26,000	26,000	26,000	26,000
計	トータルコスト A+B	千円	77,732	79,158	80,232	79,272
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

子育て相談や子育てサークルへの指導援助などを行うことにより育児不安の軽減を図ることができ、「みんなで支える子育て支援の展開」の実現を図るものである。

② 市の関与の妥当性

国の実施要綱に基づき、市がやるべき事業である。

③ 対象の妥当性

国の実施要綱に基づき、就学前児童を対象にした事業である。

④ 廃止・休止の影響

事業を廃止した場合、子育て相談や育児不安の解消の場など、子育て支援の機会が減り、子育て支援施策が後退する。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

事業の認知度をさらに上げるよう周知を図り、多くの人に活用されるようにすることにより、向上余地がある。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

保育園等を利用せずに在家庭において子育てをしている親子を対象とはしているが、利用制限はしていないため誰でも利用できるので受益機会は適正である。

(4) 効率性評価

子育て支援について、市民からの要望も多く、成果をあげるためにも事業費・人件費は削減できない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

①保健所，児童相談所，ファミリーサポートセンター，認可外保育所との緊密な連携。②支援センターの利用者増加に対応するため，実施施設の増設。③利用者のニーズに対応するため，各支援センターの事業内容の充実。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

支援センターの未設置地区について，当該事業のなかでどのように補っていくか検討が必要。

公立の支援センターで実施している地域支援活動において、月に10日程度車を使用することとなるが、他課から借用するなどしてしのいでいる状況であるため、支援センター独自で公用車が必要である。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

利用者数は震災の影響により減少したと思われるが、今後は、相談件数とともに増えるものと予想されることから、対応できる体制や関係機関との連携のあり方について検討が必要である。